

連合組織拡大方針と地域労働運動強化方針の歴史

～地域ユニオンと地域協議会再編・ワンストップサービスを中心に

1. 連合組織拡大方針の実践から見えてきたこと
 - (1) 組織化を最重点課題に掲げた連合「21世紀宣言」
 - ① 組織拡大担当者の増員と予算 20%
 - ② フリーダイヤル・アドバイザー、地域ユニオン 1997 年以降
 - (2) 100 人未満の企業で働く労働者は半数、組織率は 1.1%
 - ① 中小・地場企業における「企業別労働組合」は現実的なのか？
 - ② 地域ユニオンは「止まり木」→ローカルユニオンの制度化 (2012)
 - (3) 中小・地場企業労働者の関心は「産別」よりも「地域」
 - ① 地方連合会や地域協議会の重要性
2. 地域労働運動の強化～地域協議会の再編とワンストップサービス
 - (1) 「職域地域」と「生活地域」
 - ① 職域地域は産別、生活地域は地方連合会
 - ② 産別中心主義の連合組織方針の事実上の転換
 - (2) 生活地域に開かれた拠点を持つ
 - ① 485 か所の地協予算は年間 20 億円
 - ② 300 か所程度に再編、市中の事務所と専従者配置
 - ③ 高かった会費値上げのハードル
 - (3) 地域協議会の機能
 - ① 「よろず市民相談所」的機能
 - ② 機能、名称などは地域の実情に合わせて「何でもあり」
 - ③ あそこへ行けば問題解決の糸口が見つかる
～ワンストップサービスをめざす
 - (4) 運動スタイルの転換
 - ① 自前主義からの脱却
 - ② 専従者に必要なコーディネート機能
～専門的な知識を持っている人をいかにたくさん知っているか
～ネットワーク重視
 - ③ 出自を問うて拒絶する体質の転換
 - ④ 「実現したい事柄で連携する」合理性

以上